

議案第 9 6 号

令和 7 年度三次市国民健康保険特別会計補正予算（第 2 号）

令和 7 年度三次市の国民健康保険特別会計補正予算（第 2 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 13,341 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 5,276,958 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 7 年 1 1 月 2 8 日提出

三次市長 福 岡 誠 志

第1表 歳入歳出予算補正

(歳 入)		(単位：千円)		
款	項	補正前の額	補 正 額	計
3 県支出金		3,862,915	952	3,863,867
	1 県補助金	3,862,915	952	3,863,867
5 繰入金		481,100	△8,918	472,182
	1 他会計繰入金	481,100	△8,918	472,182
6 繰越金		1	21,239	21,240
	1 繰越金	1	21,239	21,240
8 国庫支出金		10,725	68	10,793
	1 国庫補助金	10,725	68	10,793
歳 入 合 計		5,263,617	13,341	5,276,958

21 国民健康保険特別会計

(歳 出)		(単位：千円)		
款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 総務費		86,489	△2,100	84,389
	1 総務管理費	71,433	△2,100	69,333
6 保健事業費		120,649	952	121,601
	1 保健事業費	34,666	802	35,468
	2 特定健康診査等事業費	85,983	150	86,133
8 諸支出金		3,691	14,489	18,180
	1 償還金及び還付加算金	3,691	14,489	18,180
歳 出 合 計		5,263,617	13,341	5,276,958

21 国民健康保険特別会計

三次市国民健康保険特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括

(歳 入)

[illegible]

21 国民健康保険特別会計

- 6 -

(単位：千円)

[illegible]

21 国民健康保険特別会計

- 7 -

(歳 出)

[illegible]

21 国民健康保険特別会計

- 8 -

(単位：千円)

[illegible]

21 国民健康保険特別会計

- 9 -

2. 歳 入
(款) 3 県支出金

款			補正前の額	補 正 額	計
	項				
	目				
3	県支出金		3,862,915	952	3,863,867
	1	県補助金	3,862,915	952	3,863,867
		1 保険給付費等交付金	3,862,915	952	3,863,867

(款) 5 繰入金

5 繰入金		481,100	△ 8,918	472,182
1 他会計繰入金		481,100	△ 8,918	472,182
1 一般会計繰入金		481,100	△ 8,918	472,182

(款) 6 繰越金

6 繰越金		1	21,239	21,240
1 繰越金		1	21,239	21,240
1 繰越金		1	21,239	21,240

(款) 8 国庫支出金

8 国庫支出金		10,725	68	10,793
1 国庫補助金		10,725	68	10,793
2 社会保障・税番号制度システム整備費補助金		0	68	68

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 普通交付金	150	①普通交付金 150
2 特別交付金	802	③県繰入金 802

(単位：千円)

4 職員給与費等繰入金	△ 2,168	①職員給与費等繰入金 △ 2,168
8 その他一般会計繰入金	△ 6,750	①その他一般会計繰入金 △ 6,750

(単位：千円)

1 前年度繰越金	21,239	①前年度繰越金 21,239
----------	--------	----------------

(単位：千円)

1 社会保障・税番号制度システム整備費補助金	68	①社会保障・税番号制度システム整備費補助金 68
------------------------	----	--------------------------

3. 歳 出
(款) 1 総務費

款			補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	
	項	目				特 定 財 源	一般財源
1	総務費		86,489	△2,100	84,389	国庫 68	△2,168
	1 総務管理費		71,433	△2,100	69,333	国庫 68	△2,168
		1 一般管理費	70,229	△2,100	68,129	国庫 68	△2,168

(款) 6 保健事業費

6	保健事業費		120,649	952	121,601	県 952	0
	1 保健事業費		34,666	802	35,468	県 802	0
		1 保健衛生普及費	34,666	802	35,468	県 802	0
	2 特定健康診査等事業費		85,983	150	86,133	県 150	0
		1 特定健康診査等事業費	85,983	150	86,133	県 150	0

(款) 8 諸支出金

8	諸支出金		3,691	14,489	18,180	0	14,489
	1 償還金及び還付加算金		3,691	14,489	18,180	0	14,489
		3 その他償還金	2	14,489	14,491	0	14,489

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
3 職員手当等	△2,200	1 職員人件費 △2,100
4 共 済 費	100	3 職員手当等 △2,200
		①扶養手当 100
		③住居手当 200
		④通勤手当 △100
		⑬一般職期末手当 △900
		⑭勤勉手当 △1,500
		⑮役職調整手当 100
		⑲児童手当 △100
		4 共 済 費 100
		①市町村職員共済組合負担金 100

(単位：千円)

1 報 酬	544	1 保健衛生普及経費 802
3 職員手当等	254	1 報 酬 544
8 旅 費	4	④会計年度任用職員報酬 544
		3 職員手当等 254
		⑬一般職期末手当 136
		⑭勤勉手当 118
		8 旅 費 4
		①費用弁償 4
1 報 酬	103	1 特定健康診査等事業費 150
3 職員手当等	47	1 報 酬 103
		④会計年度任用職員報酬 103
		3 職員手当等 47
		⑬一般職期末手当 25
		⑭勤勉手当 22

(単位：千円)

22 償還金，利子及び割引料	14,489	1 過年度国庫支出金等精算返納金 14,489
		22 償還金，利子及び割引料 14,489
		⑦国庫支出金等精算返納金 14,489

給 与 費 明 細 書

１ 一 般 職

(1) 総括 (単位：人、千円)

区 分	職員数	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計		
補 正 後	(5) 8	12,344	31,534	21,917	65,795	10,301	76,096
補 正 前	(5) 8	11,697	31,534	23,716	66,947	10,201	77,148
比 較	(0) 0	647	0	△ 1,799	△ 1,152	100	△ 1,052

(職員手当の内訳) (単位：千円)

区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時間外勤務手当	管理職員特別勤務手当
補 正 後	298	643	482	250	2,500	
補 正 前	198	643	282	350	2,500	
比 較	100	0	200	△ 100	0	
区 分	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	役職調整手当	単身赴任手当	退 職 手 当
補 正 後	372	9,757	7,422	193		
補 正 前	372	10,496	8,782	93		
比 較	0	△ 739	△ 1,360	100		

備考 ()内は短時間勤務職員で外書きである。

ア 会計年度任用職員以外の職員 (単位：人、千円)

区 分	職員数	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計		
補 正 後	8		31,534	17,131	48,665	10,301	58,966
補 正 前	8		31,534	19,231	50,765	10,201	60,966
比 較	0		0	△ 2,100	△ 2,100	100	△ 2,000

(職員手当の内訳) (単位：千円)

区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時間外勤務手当	管理職員特別勤務手当
補 正 後	298	643	482	250	2,500	
補 正 前	198	643	282	350	2,500	
比 較	100	0	200	△ 100	0	
区 分	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	役職調整手当	単身赴任手当	退 職 手 当
補 正 後	372	7,159	5,234	193		
補 正 前	372	8,059	6,734	93		
比 較	0	△ 900	△ 1,500	100		

備考 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものについて記載。

イ 会計年度任用職員 (単位：人、千円)

区 分	職員数	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計		
補 正 後	(5) 0	12,344		4,786	17,130		17,130
補 正 前	(5) 0	11,697		4,485	16,182		16,182
比 較	(0) 0	647		301	948		948

(職員手当の内訳) (単位：千円)

区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時間外勤務手当	管理職員特別勤務手当
補 正 後						
補 正 前						
比 較						
区 分	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	役職調整手当	単身赴任手当	退 職 手 当
補 正 後		2,598	2,188			
補 正 前		2,437	2,048			
比 較		161	140			

備考¹ この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものについて記載。

² ()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員で外書きである。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細 ※会計年度任用職員は含まない (単位：千円)

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	0	給与改定に伴う増加分 その他の増減分	1,003 △ 1,003	令和7年度給与改定 本年度 給料の改定率 3.00% 職員の異動等による
職員手当	△ 2,100	給与改定に伴う増加分 その他の増減分	125 △ 2,225	令和7年度給与改定 62 期末手当の年間支給月数2.50月から2.525月へ引上げ 63 勤勉手当の年間支給月数2.10月から2.125月へ引上げ 扶養手当 100 住居手当 200 通勤手当 △ 100 期末手当 △ 962 勤勉手当 △ 1,563 役職調整手当 100